



静岡県の経営状況

令和3年10月



目 次

第1部 県政の運営方針

1 静岡県の概況

静岡県の経済基盤	6
世界クラスの資源・人材群	7

2 県政ビジョン

静岡県の新ビジョン（総合計画）	9
大規模地震への万全の備え	11
“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組	13
富をつくる産業の展開	14
富士山静岡空港の利活用促進	17
スポーツの聖地づくり	18
世界クラスの資源の発信	19
人口減少社会への挑戦	20
行政経営革新プログラム	21

3 新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症への対応	23
事業者への支援	24
アフターコロナを見据えた成長戦略	25

目次

第2部 静岡県の財政状況と起債運営

1 静岡県の財政状況

一般会計の歳入規模	28
県税収入の推移	29
一般会計の歳出規模	30
健全化判断比率	31
企業会計の状況	32
今後の財政運営	33

2 静岡県の起債運営

県債の管理	35
県債の格付	36
発行年限の多様化	37
令和3年度の発行予定	38
外貨建て国内債の概要	39
発行実績	40

第1部

県政の運営方針



世界遺産「明治日本の産業革命遺産 韮山反射炉」（伊豆の国市）



静岡県の概況

- 静岡県の経済基盤
- 世界クラスの資源・人材群

静岡県の経済基盤

1人当たり県民所得は全国 4 位 製造品出荷額は全国 3 位



人口

364万人

全国
10位
(R2.10.1現在)



県内
総生産

17兆4,621億円

全国
10位
(平成30年度)

1人当たり
県民所得

343万円

全国
4位
(平成30年度)

1位 東京都 2位 愛知県 3位 栃木県



製造品
出荷額等

17兆1,540億円

全国
3位
(令和元年)

1位 愛知県 2位 神奈川県

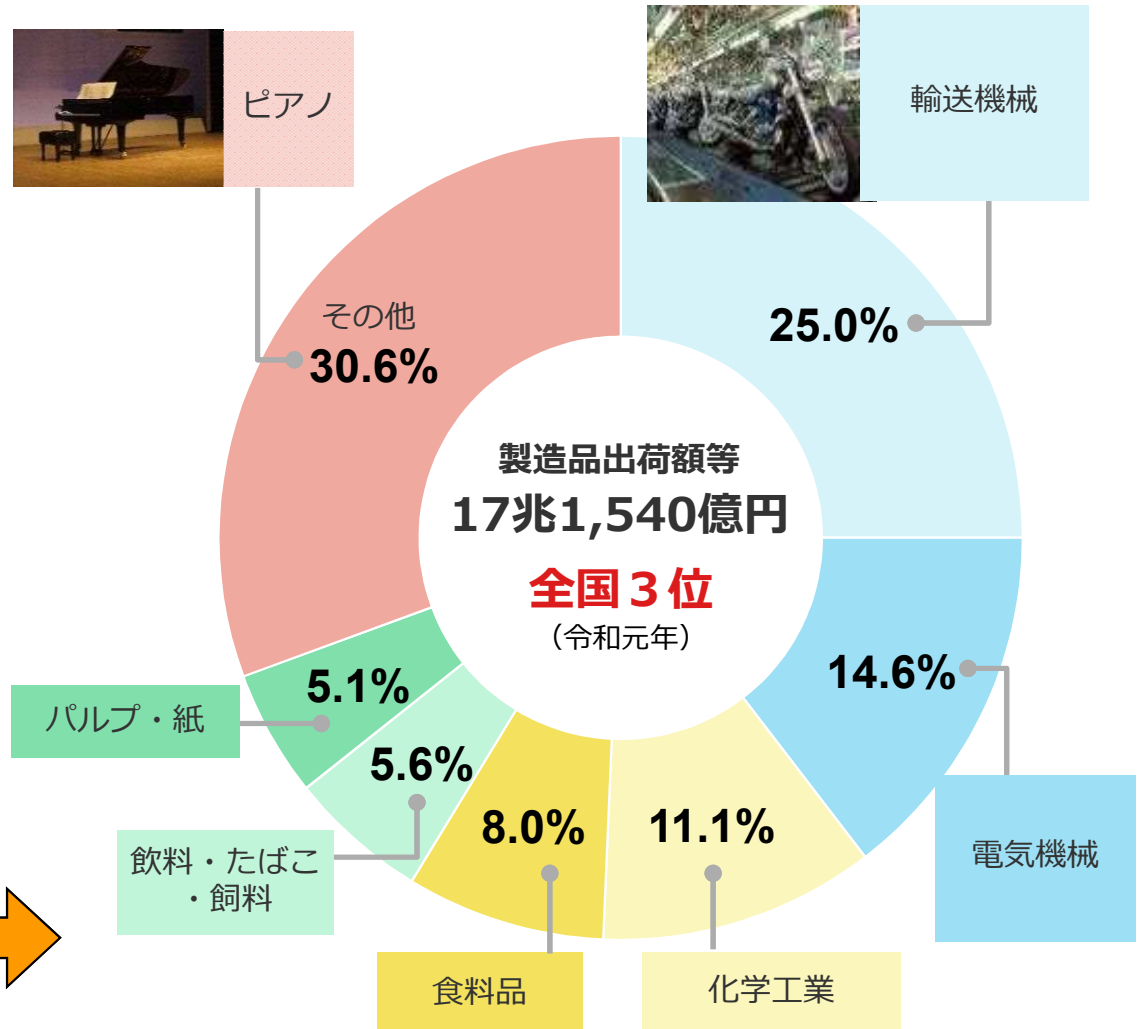
◆バランスのとれた産業構造



ピアノ



輸送機械



世界クラスの資源・人材群

令和3年9月6日現在 111件



豊かで魅力ある 自然・文化



静岡市清水区吉原地区から見た富士山

富士山 世界文化遺産（H25.6）



蘆山反射炉
世界文化遺産
（H27.7）



南アルプス
ユネスコエコパーク
（H26.6）



伊豆半島
ユネスコ世界ジオパーク
（H30.4）



静岡水わさび
の伝統栽培
世界農業遺産（H30.3）



茶草場農法
世界農業遺産
（H25.5）



駿河湾
世界で最も美しい湾クラブ
（H28.11）



世界的に活躍する 人

天野 浩

ノーベル物理学賞

本庶 佑

ノーベル医学・生理学賞

吉野 彰

ノーベル化学賞

石川 准

国際連合障害者権利委員会委員

太田 朋子

クラフォード賞

磯貝 明

マルクス・ヴァーレンバリ賞、本田賞

長谷川 逸子

王位芸術院建築賞

浜松ホトニクス(株)

米国電気電子学会(IEEE)
マイルストーン

ヤマハ

エレクトリックバイオリン

iFデザインアワード2017

iFゴールドアワード（最高賞）

エレキギター

レッド・ドット・デザイン賞

Best of the best（最高賞）

多機能鍵盤楽器

iFデザインアワード2018

iFゴールドアワード（最高賞）

水谷 隼

東京五輪メダリスト
（混合ダブルス 金メダル・男子団体 銅メダル）

伊藤 美誠

東京五輪メダリスト（混合ダブルス 金メダル・
女子シングルス 銅メダル・女子団体 銀メダル）

平野 美宇

東京五輪卓球銀メダリスト（女子団体）
卓球女子ワールドカップ シングルス優勝

渥美 万奈、山崎 早紀、岩崎 優

東京五輪ソフトボール金メダリスト

池田 向希

東京五輪競歩20km銀メダリスト

山西 利和

東京五輪競歩20km銅メダリスト

梶原 悠未

東京五輪自転車銀メダリスト（女子オムニウム）

飯塚 翔太

トラック競技男子初の銀メダリスト
（リデジャネロ五輪400mリレー 銀メダル）

河合 純一

パ・リデジャネロ競泳金メダリスト
パ・リデジャネロ殿堂入り

杉村 英孝

リデジャネロ・パ・リデジャネロ
ボッチャ混合団体銀メダリスト

佐藤 友希

リデジャネロ・パ・リデジャネロ
陸上男子400m、1,500m(車いすT52)銀メダリスト

2

県政ビジョン

- 静岡県の新ビジョン（総合計画）
- 大規模地震への万全の備え
- “ふじのくに”のフロンティアを拓く取組
- 富をつくる産業の展開
- 富士山静岡空港の利活用促進
- スポーツの聖地づくり
- 世界クラスの資源の発信
- 人口減少社会への挑戦
- 行政経営革新プログラム

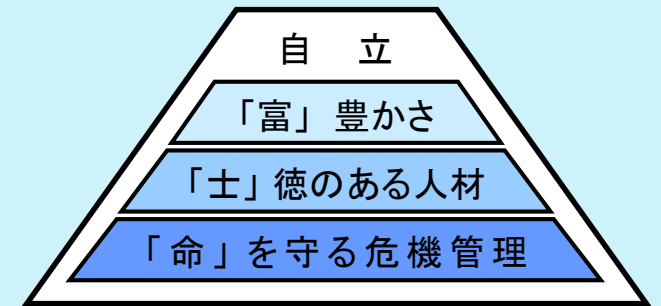
静岡県の新ビジョン(総合計画)①

<基本理念>

富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり
ドリームズ カム トゥルー イン ジャパン
～静岡県をDreams come true in Japan の拠点に～

(1) 富国有徳の「美しい“ふじのくに”」づくり

- 美しく調和した富士山の姿のように、命を守る危機管理のもと、徳のある人（士）と豊かな物産（富）を備えた、自立した地域づくりを進める



(2) 静岡県をDreams come true in Japan の拠点に

誰もが努力をすれば人生の夢を実現し、幸せを実感できる地域をつくる

- 21世紀の日本は、少子・高齢化、災害への対応などの課題を克服し、誰もが安心して暮らせる物も心も豊かな社会として、世界のモデルになることが期待される
- 静岡県は、県民幸福度の最大化に向けた特色ある施策を展開することで、誰もが夢をかなえ、幸せを実感できる地域をつくり、新しい日本づくりのロール・モデルを目指す



静岡県の新ビジョン(総合計画)②

新ビジョンに掲げる政策とSDGsの関係

◆ 新ビジョンに掲げる政策

- 静岡県を「Dreams come true in Japan」の拠点にするために、8つの政策を掲げ、総合的に政策を推進
- この取組の推進がSDGsの17の目標達成につながる

◆ SDGsとは

- 「持続可能な開発目標（SDGs）」は、持続可能な社会の実現を目指し、2015年9月に国連で採択された
- 2030年に向けて、すべての国々に普遍的に適用される17の目標に基づき、経済・社会・環境をめぐる広範な課題への統合的な取組が求められている



8つの政策	政策分野と施策・取組の方向を示す25の政策の柱
1 命を守る安全な地域づくり	1 危機管理体制の強化 2 防災・減災対策の強化 3 安全な生活と交通の確保
2 安心して暮らせる医療・福祉の充実	1 安心医療の確保・充実と健康寿命の延伸 2 地域で支え合う長寿社会づくり 3 障害のある人が分け隔てられない共生社会の実現 4 健全な心身を保つ環境の整備
3 子どもが健やかに学び育つ社会の形成	1 安心して出産・子育てができる環境づくり 2 すべての子どもが大切にされる社会づくり 3 「文・武・芸」三道鼎立の学びの場づくり
4 誰もが活躍できる社会の実現	1 活躍しやすい環境の整備と働き方改革 2 次代を担うグローバル人材の育成 3 誰もが理解し合える共生社会の実現
5 富をつくる産業の展開	1 次世代産業の創出と展開 2 富を支える地域産業の振興 3 農林水産業の競争力の強化
6 多彩なライフスタイルの提案	1 魅力的なライフスタイルの創出 2 持続可能な社会の形成 3 エネルギーの地産地消
7 “ふじのくに”の魅力の向上と発信	1 スポーツの聖地づくり 2 文化芸術の振興 3 美しい景観の創造と自然との共生
8 世界の人々との交流の拡大	1 世界クラスの資源を活かした観光交流の拡大 2 地域外交の深化と通商の実践 3 交流を支える交通ネットワークの充実

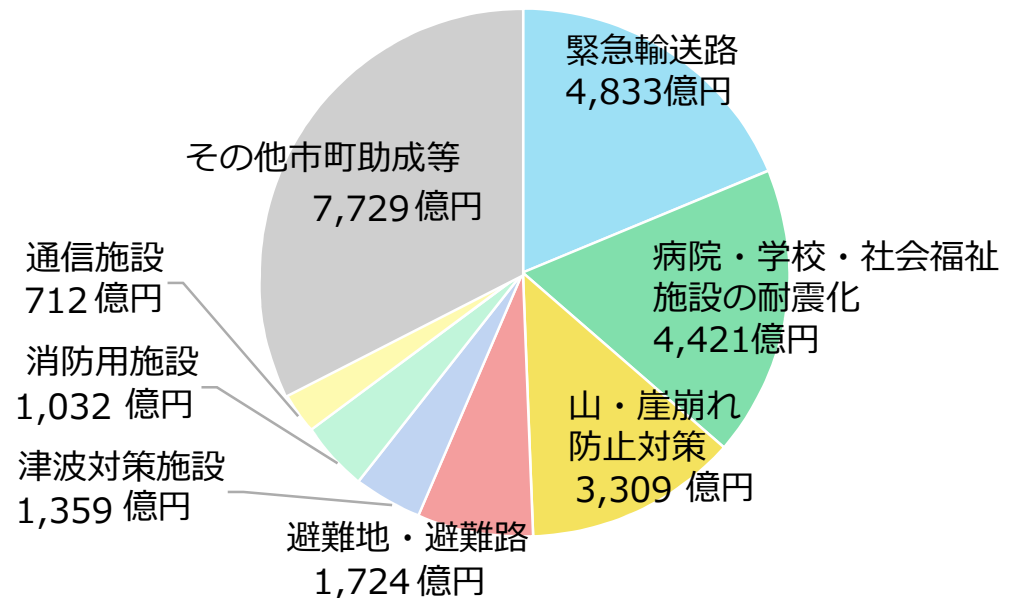
大規模地震への万全の備え①

全国トップレベルの地震・津波対策

◆ これまでの実績

昭和54年度～令和2年度

2兆5,119億円



◆ 全国トップレベルの対策

震災総合訓練の
県民参加率

20.9%

(全国1位)

令和2年度

木造住宅耐震
補強工事への助成

24,604戸

(全国1位)

令和2年度末

防災拠点となる
公共施設の耐震化率

97.8%

(全国3位)

平成30年度末

大規模地震への万全の備え②

地震・津波対策アクションプログラム2013の着実な推進

目 標

想定される犠牲者（約10万5,000人）を、10年間（H25～R4年度）で8割減少

・総アクション数：189（R3.4.1現在）【2019年度末までの状況】98%が順調に進捗

◆「静岡方式」による津波対策 ◆地震・津波対策等減災交付金

【浜松市沿岸域】

- 総事業費：330億円(寄付金等)

高さ：13～15m

全長17.5km

R2.3月本体工事竣工

- 市町が取り組む地震・津波対策を支援（R元～4：約100億円）

- 津波避難タワー等整備数134基（R3.4時点）

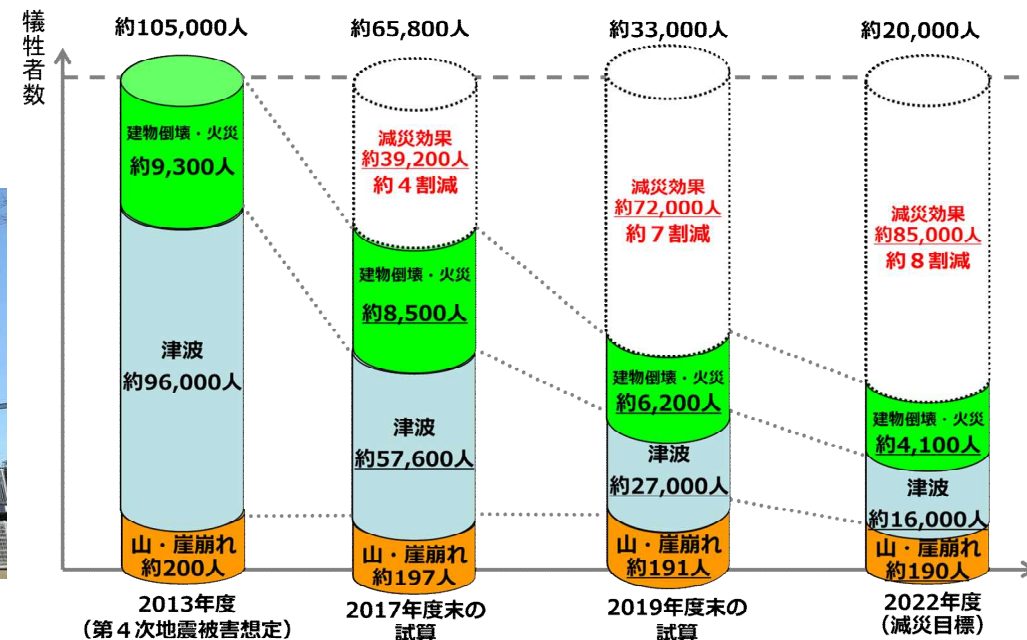


遠州灘に沿って整備された防潮堤（浜松市）



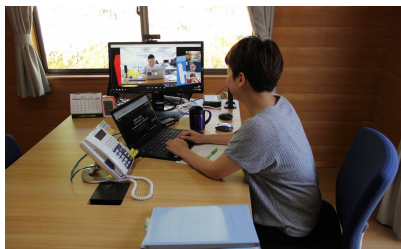
津波避難タワー（焼津市）

<地震・津波対策アクションプログラム2013 減災効果>



“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組

◆“ふじのくに”のフロンティアの具体的展開



ICTを活用したサテライト
オフィス・テレワーク推進区域
(川根本町)



「未来創造『新・ものづくり』特区」
新・産業集積促進区域（浜松市）



磐田市下野部地区
産業集積区域（磐田市）

※破線部は今後開通

三遠南信自動車道

浜松市～長野県飯田市

中部横断自動車道

静岡市～長野県佐久市

新東名高速道路

東名高速道路

富士山静岡空港

東海道新幹線

田子の浦港
清水港

伊豆縦貫自動車道

沼津市～下田市

御前崎港

駿河湾港



「家・庭一体の住まいづくり」
の住宅団地（小山町）



長泉沼津IC周辺
物流関連産業等集積区域（長泉町）



清水港新興津地区
物流拠点整備推進区域（静岡市）

1 国の総合特区制度の活用

2 県独自の「ふじのくにフロンティア推進区域」

3 「ふじのくにフロンティア推進エリア」認定制度
を新たに創設（R元.5）

⇒ 県内全35市町で74推進区域の多彩な取組を展開

⇒ 拠点間の連携・補完により地域課題を解決

15市町 8 推進エリアを認定

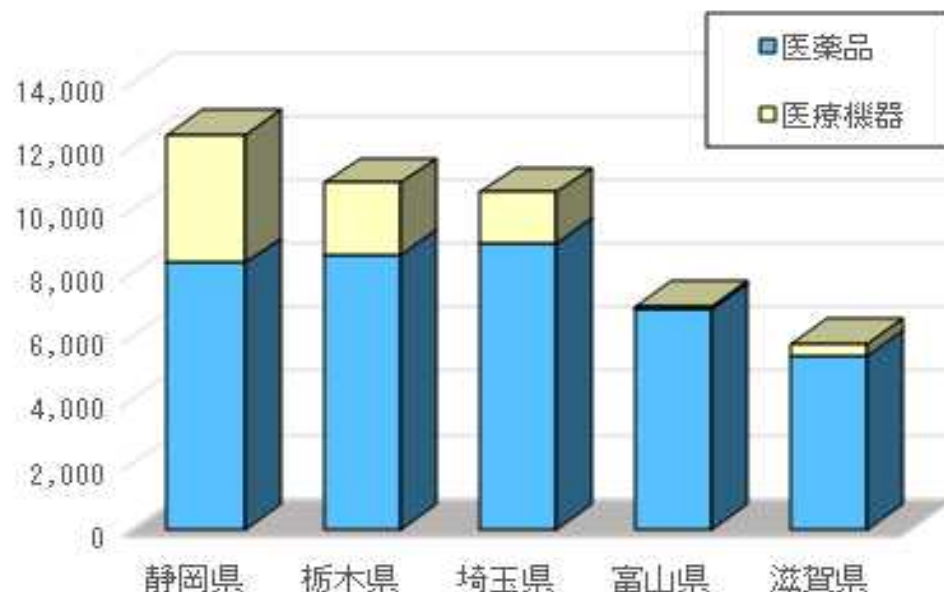
富をつくる産業の展開②

医療健康、次世代自動車、C N Fなどの成長産業の推進

ファルマバレープロジェクト

静岡がんセンターとファルマバレーセンター（長泉町）を核として医療健康産業が集積する「医療城下町」の構築を推進

- ・ 約50社が医療健康分野へ参入
- ・ 医薬品・医療機器合計生産金額 約1.2兆円
10年連続で全国1位（R2年度）



次世代自動車

「次世代自動車センター浜松」を中心に、EV化や自動運転など次世代自動車への展開と自動車産業から他の成長分野への挑戦を支援

- ・ 企業と連携して自動運転の実証実験を本格化
- ・ 自動車産業の急速な電動化・デジタル化等に関する産学官の研究会を設立



(セルロース・ナノファイバー) C N Fプロジェクト

産学官の連携によりCNF関連産業の創出と集積を図りCNFの世界的拠点の形成を目指す

- ・ 製造拠点の形成
(日本製紙(株)がCNF強化樹脂実証設備を稼働)
- ・ 研究開発強化・製品開発支援
(静岡大学・富士工業技術支援センター)

富をつくる産業の展開③

産学官民のオープンイノベーションによる産業プロジェクトの展開

フーズ・ヘルスケア オープンイノベーションプロジェクト

全国に先駆け機能性表示食品の開発支援体制を構築

- ・日本トップクラスの販売促進件数
(R2実績：246件)

ヘルスケア産業の創出

- ・産学官金によるフォーラムの設置
- ・「データヘルス・リビングラボ静岡」の構築
(地域住民等の参加による日常生活の蓄積と利活用)



AOIプロジェクト

産学官金連携のオープンイノベーションによる農業を軸とした関連産業のビジネス展開

- ・産官学金連携の場「AOIフォーラム」を構築し、ビジネスマッチングを支援
(フォーラム会員数：251)
 - ・事業化成果として、21件の商品化・サービス化を達成
- ※いずれもR3.7月末現在



ChaOIプロジェクト

産学官民による静岡茶の新たな価値の創造

- ・生産者、茶商、飲料メーカー、食品企業、大学等で構成する「ChaOIフォーラム」設置
(492会員、R3.7月末現在)
- (建替後イメージ)

- ・茶業研究センター
(ChaOI-PARC)
による研究開発
(品種改良、商品開発、人材育成交流など)



MaOIプロジェクト

日本一深い駿河湾等の海洋資源を活用し、マリンバイオテクノロジーを核とした海洋産業の振興と海洋環境保全

- ・中核拠点「MaOI-PARC」(静岡市)(R2.11~)
(共同ラボ、データベース等整備)
- ・研究開発・産業応用
(シーズ創出研究、事業化助成など)

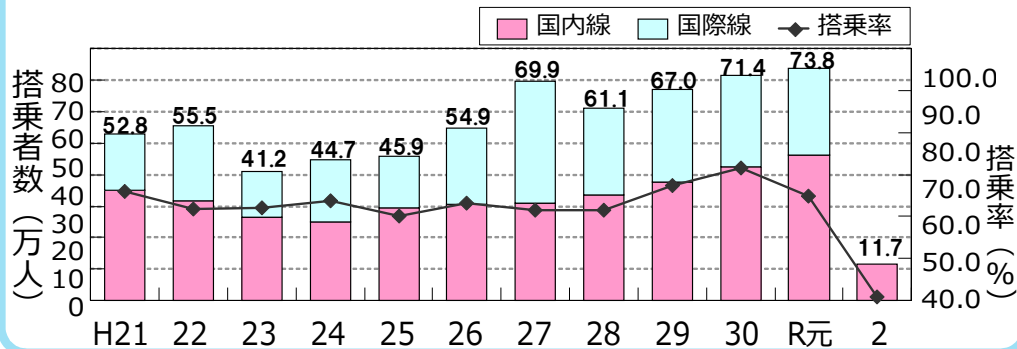


富士山静岡空港の利活用促進

令和元年度の搭乗者数は過去最大を記録

◆ 搭乗者数（H21年度～R2年度）

令和元年度の搭乗者数は過去最高（73.8万人）



◆ 外国人出入国数20.6万人（R元年度）

・外国人出入国数は全国11位

- ①成田 ②関西 ③羽田 ④福岡 ⑤中部
⑥新千歳 ⑦那覇 ⑧鹿児島 ⑨仙台 ⑩高松

◆ 公共施設等運営権制度導入（H31.4.1～）

○空港への公共施設等運営権制度の導入

運営権者	富士山静岡空港株式会社 (三菱地所・東急電鉄グループ)
事業期間	20年間（最長45年間）
運営費用	運営権者の収入により補填 (制度導入前：県費5～6億円/年)
投資的経費	全て運営権者負担

富士山静岡空港の就航先（2021夏ダイヤ）

国内線 7路線 70往復/週 国際線 3路線 7往復/週

※新型コロナウイルス感染症に伴い、国の要請により国際線は全便欠航中



◆ 令和3年度の新規就航路線

路線	運航開始
熊本便（FDA）	令和3年7月16日
新千歳便（FDA）	令和3年10月31日（予定）

スポーツの聖地づくり

スポーツを活用した交流の推進

◆東京2020オリンピック・パラリンピック自転車競技の開催

○トラック・レース

日程：R3.8.2～8.8日（オリ）
R3.8.25～8.28日（パラ）

会場：伊豆ベロドローム

○マウンテンバイク

日程：R3.7.26～7.27

会場：伊豆MTBコース

○ロードレース

日程：R3.7.24～25日、28日（オリ）
R3.8.31～9.3日（パラ）

会場：富士スピードウェイ

◆ラグビーワールドカップレガシーの推進

○ラグビー教育レガシー推進校
・ラグビー授業等の実施

○日本代表強化試合の開催

○官民連携したラグビーの普及

・エコラグビーハイスクールの開催

◆サイクルスポーツの聖地づくり

○太平洋岸自転車道のナショナルサイクルルート指定

・ナショナルブランドを活用した誘客

○ジャパンMTBカップの開催

・オリンピックコースを活用したMTB大会（2022年3月）

○サイクルスポーツを通じた国際交流

・アジア最大の自転車展示会である台北サイクルへの出展(2021年)



(一社)日本パラサイクリング連盟より提供)

世界クラスの資源の発信

世界に誇れる魅力の展開と文化の醸成

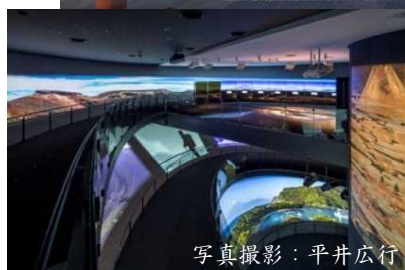
◆富士山世界遺産センターの整備

- 富士宮市（富士山本宮浅間大社に隣接）
- H29年12月23日開館
- 富士山に関する保存管理、情報発信の拠点
- 来館者数 100万7千人(R3年3月)



写真撮影：平井広行

富士山世界遺産センター外観

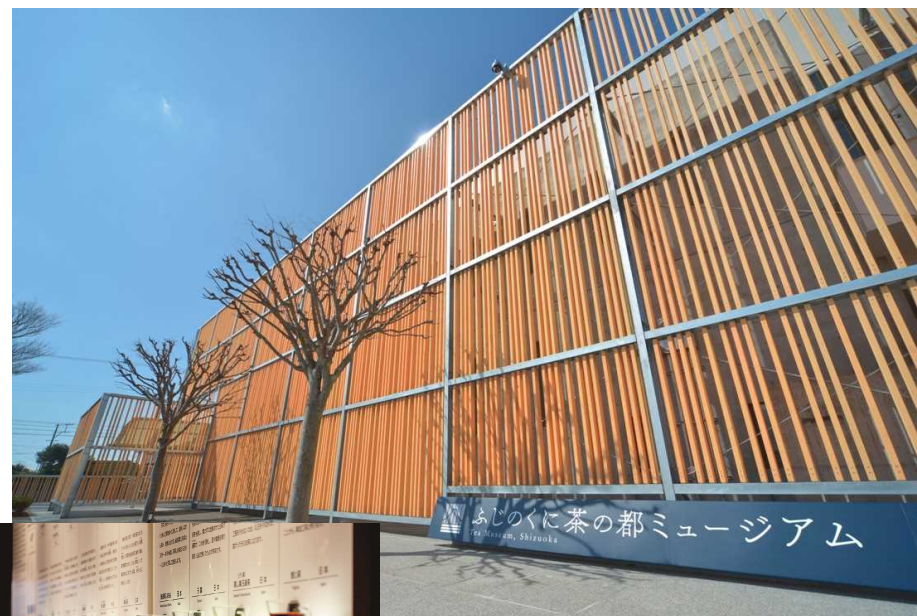


写真撮影：平井広行

建物内のらせんスロープ

◆ふじのくに茶の都ミュージアムの整備

- 島田市（牧之原台地）
- H30年3月24日開館
- お茶の産業、文化、学術等の情報を発信する「茶の都しずおか」の拠点施設
- 来館者数 24万人(R3年3月)



ふじのくに茶の都ミュージアム外観



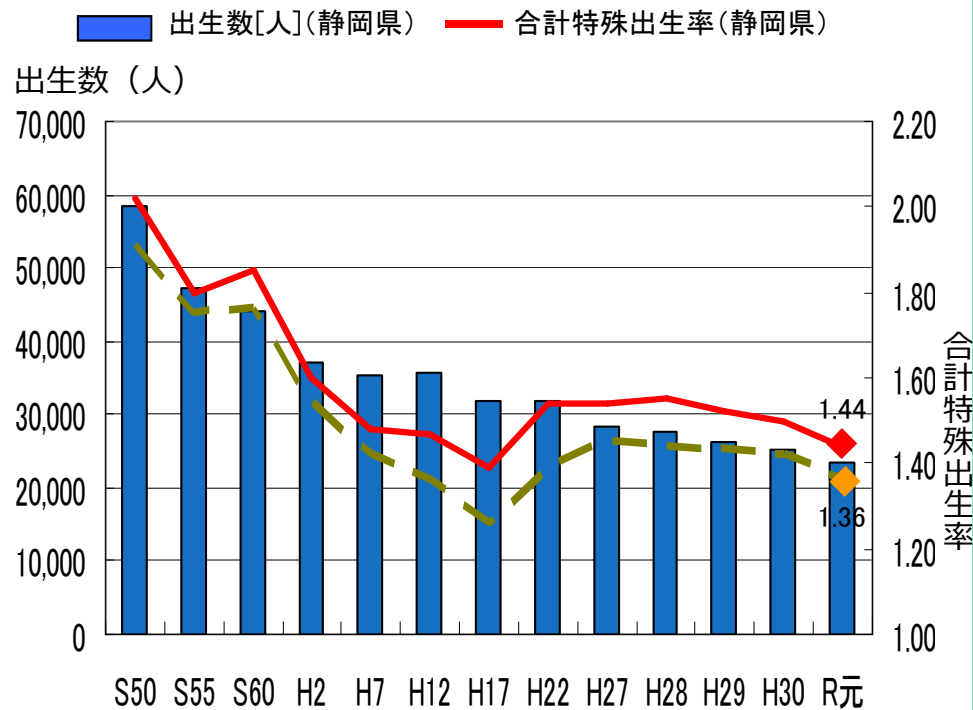
博物館

人口減少社会への挑戦

少子化対策

合計特殊出生率

◆ 現状値 **1.44** → **更なる向上へ**
(R元 全国値1.36)



少子化突破への取組

新・羅針盤に基づき取り組む
市町の少子化対策を支援

子育て家庭の経済的負担を軽減

こども医療費助成

地域、企業、行政が一体と なって子育てを支援

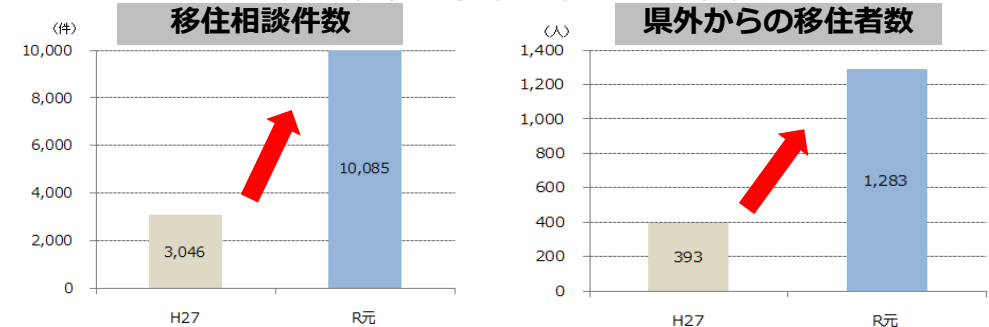
「しずおか子育て優待カード」
の普及

待機児童ゼロ実現

認定こども園等の整備支援

移住・定住の促進

静岡県移住相談センター(有楽町)や、静岡U・Iターン就職
サポートセンターで、移住・就職・住まいの相談対応



都道府県別 移住希望地ランキング

◆ 代表的な移住希望地ランキングで**2020年 1位**を獲得

区 分	移住したい都道府県ランキング (「田舎暮らしの本」(株宝島社))				移住希望地ランキング (NPO法人ふるさと回帰支援センター(東京))			
暦 年	2017	2018	2019	2020	2017	2018	2019	2020
静岡県	2位	2位	2位	2位	3位	2位	3位	1位

若者の県内就職支援

- ・「静岡U・Iターン就職サポートセンター」における就職相談や
県内企業の紹介、企業説明会等の開催
- ・大学との就職支援協定の締結と連携イベントの実施
- ・県外33大学と就職支援協定を締結

年度	協定締結大学
H27	立命館、山梨学院、山梨学院短期、同志社、金沢工業、京都女子、 相模女子、東海
H28	専修、神奈川工科、神奈川、関東学院、日本、中部、愛知学院
H29	明治学院、関西、愛知、関西学院、帝京
H30	東洋、拓殖、大妻女子、立正
R元	名城、実践女子、東京農業、日本福祉、帝京平成、近畿
R2	金城学院、東京工科
R3	国土館

行政経営革新プログラム

政策の実効性を高める行政経営の具体的取組と目標

行政経営革新プログラムの概要（計画期間：2018～2021年度）

総合計画における行政経営の位置づけを踏まえ、
「現場に立脚した生産性の高い行政経営」を図るための具体的取組と目標を明示

取組の柱と重点取組

I. 現場に立脚した施策の構築・推進

重点 取組

- ① 県政の透明性の強化
 - ・ 戦略的なパブリシティ等に重点を置いた訴求力の高い情報提供の推進
- ② 多様な主体の知見を活かす連携・協働の推進
 - ・ 施策・事業の構築や見直しの検討段階における更なる若者参画の促進
 - ・ 民間企業等との連携・協働により、新たな価値を生み出す取組の推進

<成果指標の状況（R2年度実績）>

区 分	項 目	現 状	目 標
I 現場に立脚した 施策の構築・推進	マスメディアに取り上げられた県政情報 件数	14,286件	14,000件
	パブリックコメントで県民意見が寄せら れた案件割合	63.8%	100%
	民間が企画段階から参画する協働事業数 の割合	63.6%	75%
	地方公共団体間の事務の共同処理件数	累計23件	累計26件

II. 生産性の高い持続可能な行財政運営

重点 取組

- ③ 革新的技術の導入による効率的・効果的な事業執行
 - ・ ICT等の活用による時間や場所に捉われない柔軟な職場環境づくりの推進
 - ・ ICTの利活用による事業執行の効率化と県民サービス向上の両立

区 分	項 目	現 状	目 標
II 生産性の高い持 続可能な行財政 運営	実質公債費比率	13.5%	18%未満
	将来負担比率	248.7%	400%未満
	自己の能力を発揮できていると感じる職員の 割合	93.8%	95%以上



新型コロナウイルス感染症への 対応

- 新型コロナウイルス感染症への対応
- 事業者への支援
- アフターコロナを見据えた成長戦略

新型コロナウイルス感染症への対応

感染拡大防止とリスクへの備え

医療提供体制・検査体制の整備

○感染拡大防止のため医療提供体制及び検査体制の整備等を実施

感染者の 受入病床の確保	○医療機関が確保した病床の空床補償 ○重症患者、回復患者の受入医療機関への支援
軽症者等の 療養施設の確保	○療養用のホテルの借り上げ ・県内8施設 ○入院待機ステーションの設置 ・県内3施設
PCR検査・抗原 定量検査の実施	○地域外来・検査センターの運営 ○民間検査機関の設備補助 ほか

ワクチン接種の支援

○高齢者向けワクチン接種体制の整備

- ・医療機関への協力金の支給
- ・広域の集団接種会場の設置 ほか

○64歳以下向けワクチン接種体制の整備

- ・個別接種促進のための医療機関の支援
- ・障害者施設等へ巡回接種支援
- ・職域接種の実施支援（中小企業、大学等） ほか

ふじのくに安全・安心認証制度

○飲食店や宿泊施設の安全・安心認証や感染症対策に必要な機器や備品等の購入を支援

- ・補助上限額：10～50万円/施設 ほか

休業要請や時短要請に伴う協力金の支給

○県の要請に応じた飲食店、大規模集客施設等への休業・時短要請に応じた事業者の協力金を支給

- ・飲食店：4～10万円、売上高の減少額の4割
- ・大規模集約施設等：20万円/1,000㎡ ほか

事業者への支援

事業活動、資金繰り等を強力に支援

金融支援

- 県制度融資により中小企業者への緊急的な資金繰り支援を設置
 - ・国に先駆けて、「新型コロナウイルス感染症対応枠」を設置（R2.2月～）
 - ・国と連携した無利子・無担保融資を実施（～R3.3月）
- 県制度融資の申込（R3.3月末）**

融資枠	申込金額	件数
1兆4,534億円	1兆845億円	63,092件

◆令和3年度

- ・感染症の収束が見通せない中、コロナ関連資金を継続
- ・国が創設した保証制度に対応し、2つの資金を創設

県制度融資の申込（R3.4～7月末）

融資枠	申込金額	件数
500億円	91億円	863件

◆県内企業の倒産状況

（単位：件、百万円）

区分	H30	R元	R2	R3.6月末
件数	231	198	203	92

経営相談、危機克服支援

- 商工会議所等によるオンライン経営相談
 - ・社労士、IT専門家等派遣
- 産業雇用安定センターと連携した雇用マッチングや就活学生への支援



- 売上げが減少している事業者への支援
 - ・新たなビジネス展開、デジタル化の取組促進

◆中小企業デジタル化・業態転換等促進事業

採択	内容
796件 約12億円	ECサイトの構築、VR技術やワークショップサービスの導入 など

◆有効求人倍率

区分	R3.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
本県	0.98	1.00	1.01	1.01	1.08	1.14	1.22	1.23
全国	1.10	1.09	1.10	1.09	1.09	1.13	1.15	1.14

アフターコロナを見据えた成長戦略

地域主導型経済政策の展開

フジノミクスの展開

○Health（健康）とWealth（富）の一体的な推進

デマンドサイド	サプライサイド
財とサービスの消費喚起	リーディング産業の育成
- 消費の喚起 - 域内経済循環 - 生産と消費のメカニズム転換	- 医薬品、医療機器 - IT関連 - 観光

消費喚起、域内経済循環

○新たな広域経済圏の形成

- 静岡県、山梨県、長野県、新潟県が互いの地域資源や強みを活かした消費喚起、宿泊等の相互経済交流



山梨県南アルプス市産
さくらんぼの直売会

「命を守る産業」の基盤強化

○医薬品、医療機器産業の集積という本県の「場の力」を活かした基盤強化

- マスク、消毒液、フェイスシールド、ガウン等の生産設備導入の支援
- 医療・介護資材、遠隔・非接触診療機器等の開発支援



新しい生活様式に対応する観光地域づくり

○飲食店や宿泊施設の安全・安心認証、感染防止対策強化等の支援

- ふじのくに安全・安心認証の創設
- 認証施設の感染防止対策の強化や新たな観光需要を取り込むための経費を助成

○観光誘客キャンペーン「今こそ!しずおか!! 元気旅!!!」の実施

- 宿泊助成（最大5,000円/人・泊及び地域クーポンの配布 等）
- 周遊促進（駿河湾フェリー半額割引 等）

○観光地におけるワーケーション受入環境整備への支援



第2部

静岡県の財政状況と起債運営



国宝・久能山東照宮（静岡市）

1

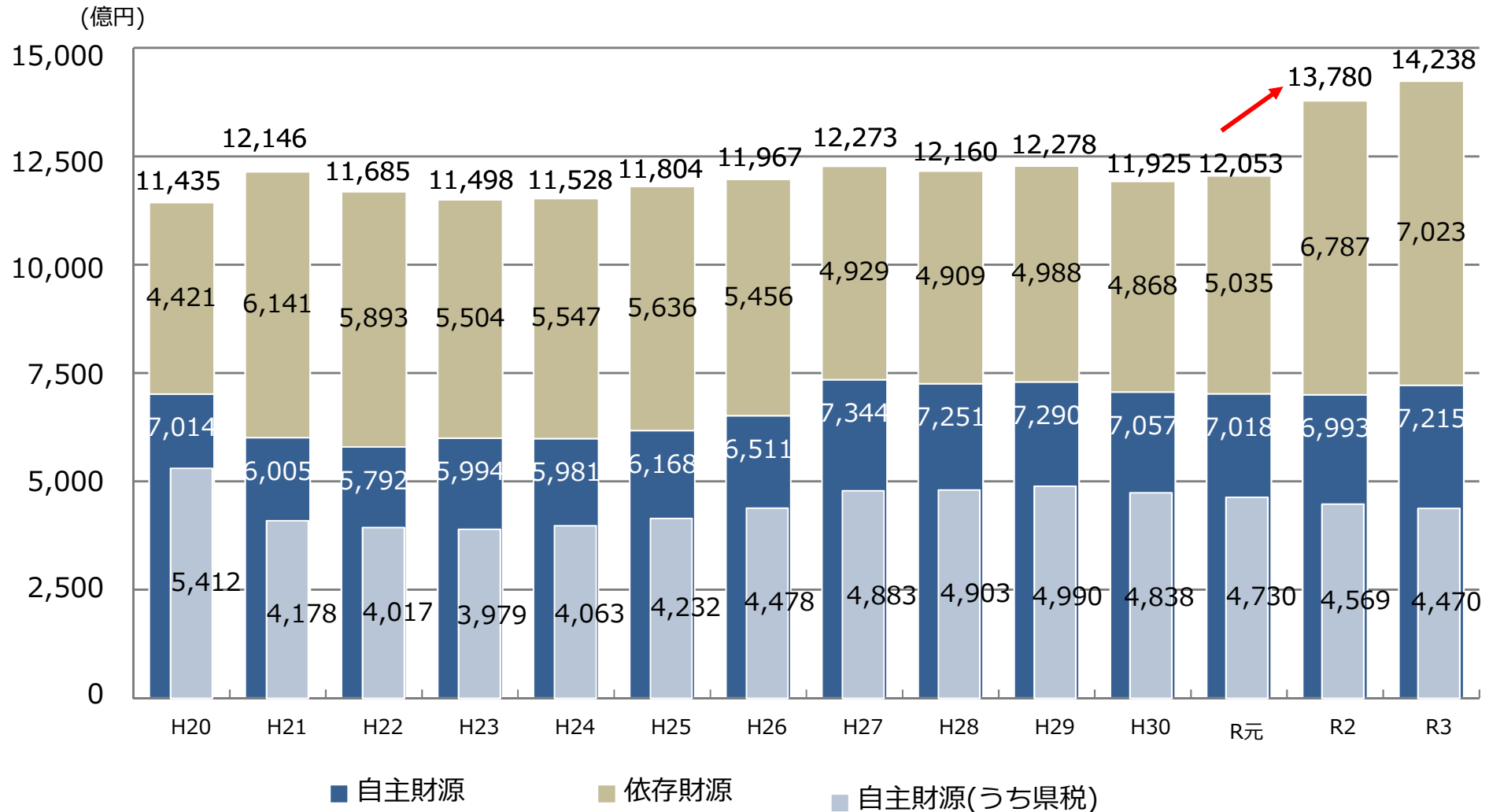
静岡県の財政状況

- 一般会計の歳入規模
- 県税収入の推移
- 一般会計の歳出規模
- 健全化判断比率
- 企業会計の状況
- 今後の財政運営

一般会計の歳入規模

自主財源の確保による安定経営 R2・R3は感染症対策国庫支出金の増

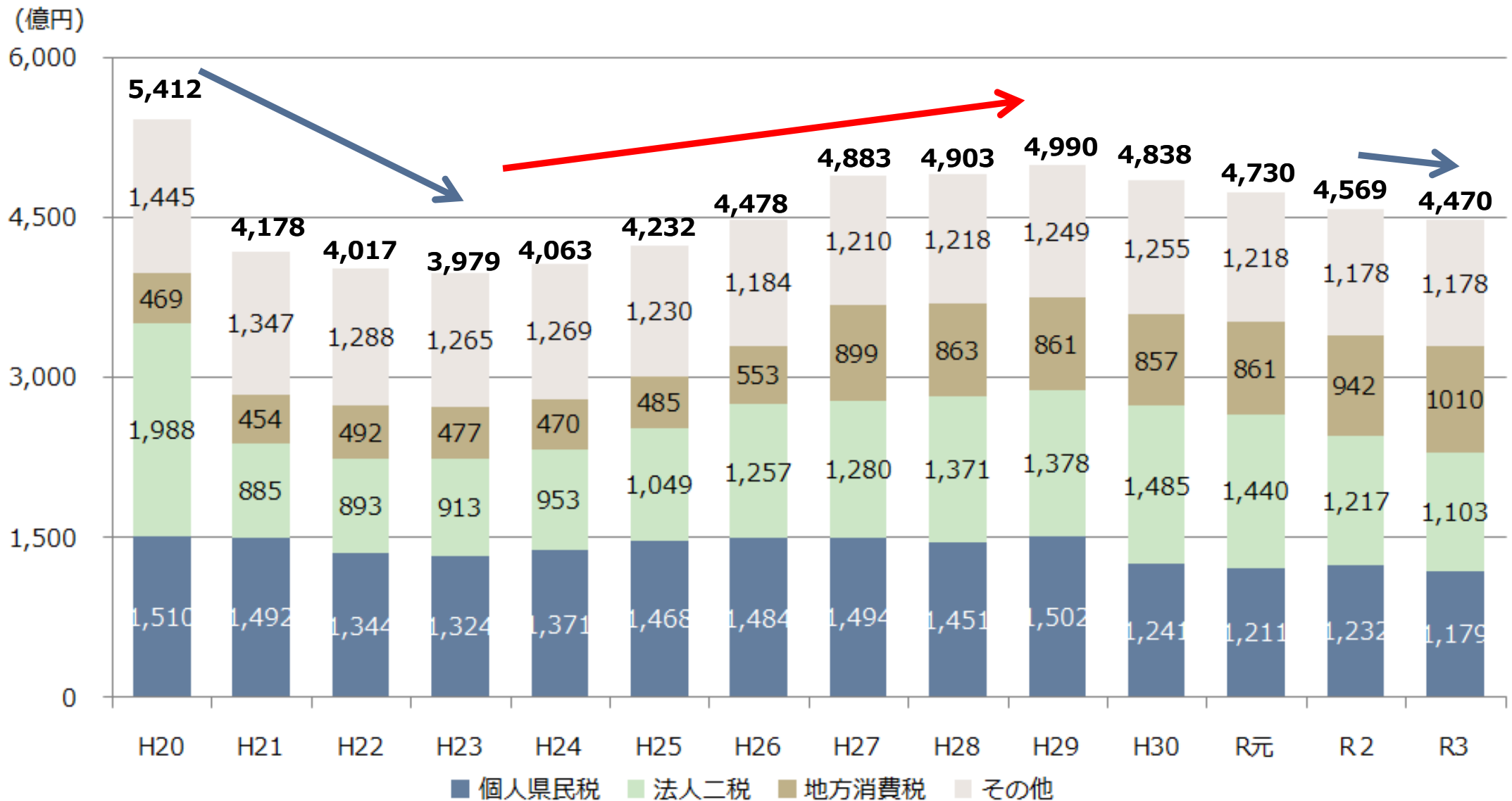
自主財源比率 59.7% 48.0% 47.4% 50.7% 50.6% 51.0% 53.0% 57.3% 55.9% 56.2% 56.3% 58.2% 50.7%
 全国順位 10位 12位 12位 10位 10位 10位 10位 7位 7位 8位 8位 8位 (集計中)



※令和2年度以前は決算額、令和3年度は9月現計予算額
 ※自主財源比率の全国順位は普通会計決算ベースでの集計結果による

県税収入の推移

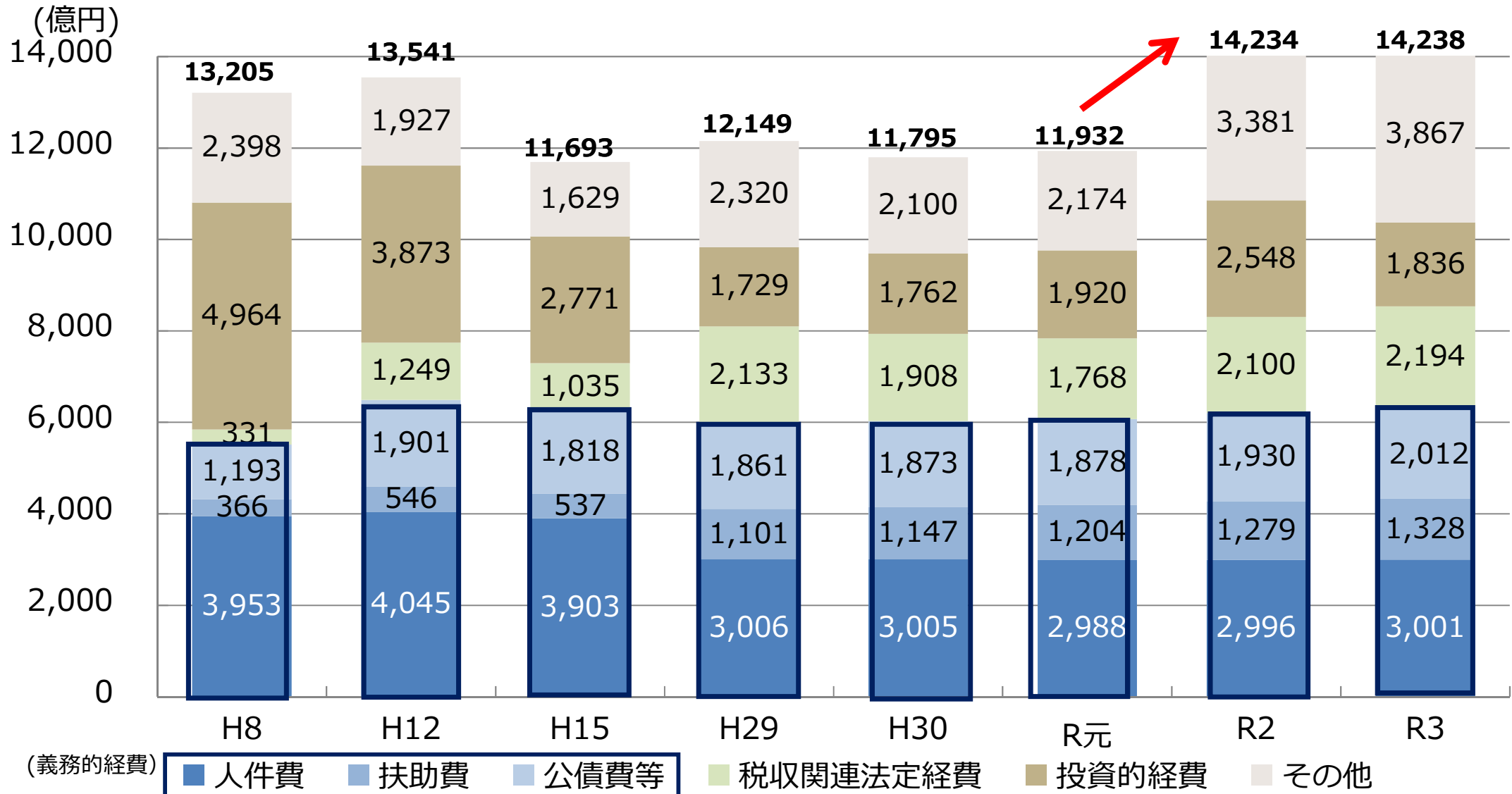
リーマンショック等による減収は回復するも、感染症の影響等により減収



※令和2年度以前は決算額、令和3年度は9月現計予算額

一般会計の歳出規模

義務的経費は横ばい、投資的経費はピーク時から6割減、R2・R3は感染症対策経費の増



※令和2年度以前は決算額、令和3年度は9月現計予算額

健全化判断比率

全指標で早期健全化基準を下回る 今後も健全な水準の見通し

指 標		2018年度 (H30) (決算)	2019年度 (R元) (決算)	2020年度 (R 2) (決算)	国基準		県目標
					早期健全化基準	財政再生 基準	
健全化法による指標	実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	3.75%	5.0%	—
	連結実質赤字比率	(黒字)	(黒字)	(黒字)	8.75%	15.0%	—
	実質公債費比率	13.4% (36位)	13.8% (40位)	13.5%	25.0%	35.0%	18% 未満
	将来負担比率	240.2% (40位)	242.5% (39位)	248.7%	400.0%	—	400% 未満

※()内は全国順位

県独自指標	収支均衡※ (財源不足額)	△40億円	△105億円	△70億円	—	—	0
	県債残高 (通常債) 一般会計	15,667 億円	15,615 億円	16,041 億円	—	—	1兆6,000億 円程度を上限 (H30～)

※財源不足額は、財政調整用の基金による補填額

企業会計の状況

全会計で資金不足なし 引き続き安定経営を目指す

(単位：億円)

区 分		R 2 年度			財政健全化 法上の 資金剰余額	企業債 現在高	経営の状況
		収益的 収入	収益的 支出	差引			
企 業 局	工業用 水道事業	45	43	2	46	95	給水却益の減少等により総収益が前年度 比減となったものの、黒字を確保
	水道事業	71	58	13	69	127	市町からの給水収益は安定的に推移し、 経営は安定
	地域振興 整備事業	11	10	1	83	—	工業団地2区画の分譲による土地売却収益 により黒字を確保
がんセンター 事業		390	396	△6	89	301	新型コロナウイルスに伴う患者数の減少 により赤字となったが、患者数確保や費 用削減等に取り組み、経営改善を図って いく
流域下水道 事業		54	46	8	7	66	維持管理に要する費用は、関連市町より 全額負担されているため、経営は安定

今後の財政運営

歳出の見直しと歳入確保により、引き続き健全な財政運営を継続

◆ 新型コロナウイルス感染症による財政への影響

- ・ 感染症対策に必要な経費は、国庫補助金等を最大限活用
- ・ 感染症の影響等により県税が減収したが、事業見直し等により財源を捻出

◆ 活用可能基金（財政調整用基金）

- ・ 財政調整用基金は92億円まで回復（リーマンショック後（H22）の水準以上）

（単位：億円）

区 分	H21	H22	H30	R元	R2	R3	R3.9月 補正後
基金残高	48	47	313	374	208	53	92

◆ 健全な財政運営の継続に向けた取組み

<一般財源の安定的な確保（税源確保）>

- ・ 医療・健康産業（ファルマバレープロジェクト、フーズ・ヘルスケアプロジェクト）
次世代自動車、次世代農業（AOIプロジェクト）などの成長産業を育成
- ・ 地域主導型経済政策「フジノミクス」により、新たな広域経済圏^{くに}「山の洲」を形成し、域内
交流・消費を活性化

<徹底した歳出改革>

- ・ ビルド・アンド・スクラップを基本とした事業の選択と集中
- ・ 投資的経費の重点化・優先化、公共施設の長寿命化を一層進め、公債費負担を抑制

2

静岡県の起債運営

- 県債の管理
- 県債の格付
- 発行年限の多様化
- 令和3年度の発行予定
- 外貨建て国内債の概要
- 発行実績

県債の管理

適正な県債管理のもと減債基金に積立て

◆ 減債基金の積立てルール

県債発行額の3.7%（27分の1）
を3年据置後、毎年度積立

※減債基金から他会計への
貸出実績なし

◆ 県債残高と基金残高の推移

- 減債基金を着実に積立て
- 通常債は横ばい、臨時財政対策債は国の地方財政対策により増加

＜県債残高＞

（億円）

30,000

25,000

20,000

15,000

10,000

5,000

0

＜基金残高＞

（億円）

12,000

10,000

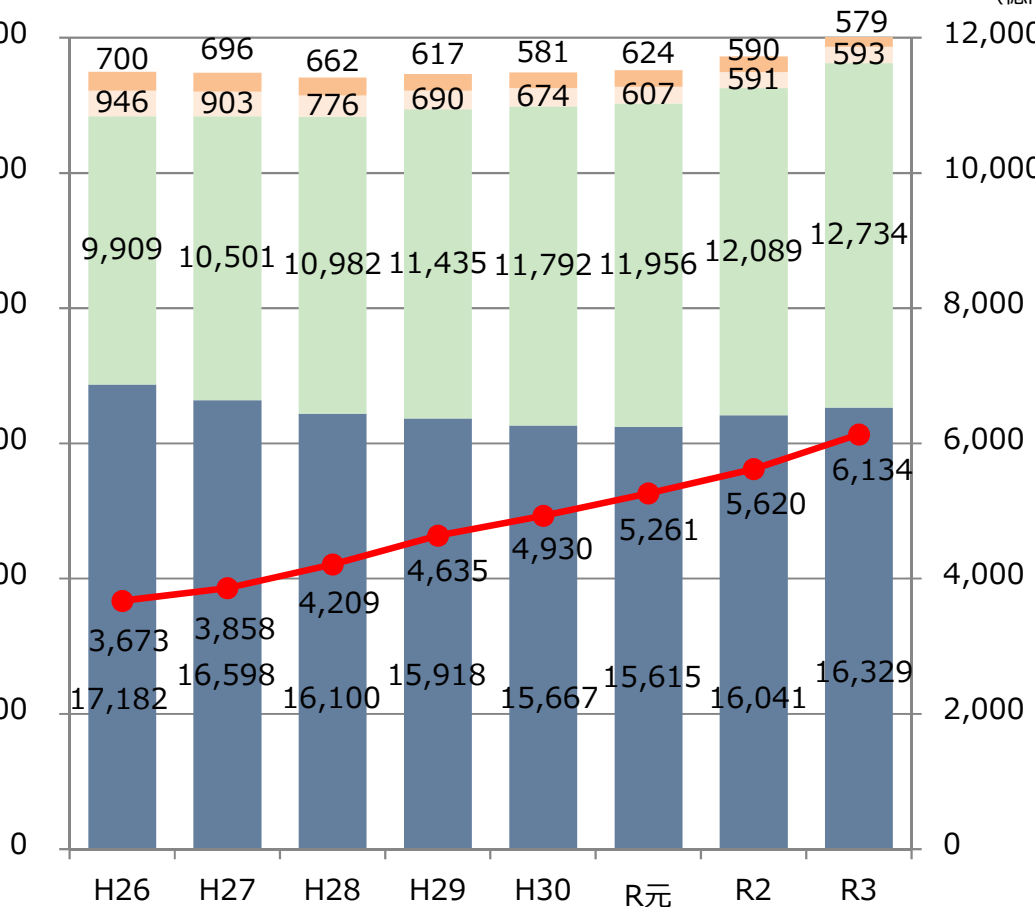
8,000

6,000

4,000

2,000

0



一般会計（通常債）

一般会計（臨時財政対策債等）

特別会計

企業会計

減債基金残高（右軸）

※令和2年度以前は決算額、令和3年度は9月現計予算額

県債の格付

適正な県債管理のもと高い格付を維持

◆ 本県発行体格付（令和3年3月末現在）

【国内格付機関】 R&I		
AA+ (安定的)	信用力は極めて高く、優れた要素がある	日本国、 静岡県 、栃木県、埼玉県、愛知県、岡山県、神戸市
AA (ポジティブ)		(該当なし)
AA (安定的)		宮城県、福井県、奈良県、徳島県、佐賀県、千葉市

【格付理由】

製造品出荷額、1人当たり県民所得は全国トップクラス。南海トラフ巨大地震・津波対策は進んでいる。内陸部において防災・減災と地域成長の両立を目指す取組の成果が出ている。

地震対策などを進めてきた結果、県債の負担感は相対的に重い。反面、数次にわたり行財政改革を実行するなど経済活性化と財政健全化のバランスのとれた県政運営を続け、財政が大きく悪化する可能性は低い。

【海外格付機関】 ムーディーズ		
A1(安定的) BCA:a2	中級の上位で、信用リスクが低いと判断される	日本国、 静岡県 、広島県、福岡県、札幌市、静岡市、浜松市、大阪市、堺市、福岡市
A1(安定的) BCA:a3		新潟県、横浜市、名古屋市、京都市

【格付理由】

県内総生産は全国平均より高く、強固な地域経済基盤がある。

経常的マージンは高い水準からやや低下。債務水準は高いが、良好な債務構成によってその影響は軽減されている。

※ベースライン信用リスク評価（BCA）は、関係者もしくは政府による緊急時のいかなる支援もないと想定した場合の、発行体の単独ベースでの固有の信用力に関する意見である。すなわちBCAは、発行体が1つ以上の債務でのデフォルトを回避するために緊急時の支援を必要とする可能性についての、またはそうした緊急時の支援がない場合、1つ以上の債務で実際にデフォルトが発生しているという、意見である。BCAは確率指標であり、緊急時の支援がない場合に起こりうるデフォルトの規模についての意見を示すものではない。

（ムーディーズ・ジャパン株式会社『格付記号と定義』より引用）

発行年限の多様化

投資家のニーズに対応した多様な年限の市場公募債を発行

(単位：億円)

区 分				H29	H30	R元	R 2	R 3 ※1		
								既発行額	発行予定額	計
市場公募債	個別発行分	定例債	5年	600	400	400	400	500	100	600
			10年	700	1,000	800	700	500	300	800
		主幹事方式	5年	100	200	400	300	400	700 程度	1,700 程度
			20年	400	200	200	200	100		
			20年(定時償還)	400	500	600	300	400		
			30年	100	200	100	100	—		
			30年(定時償還)	—	—	100	200	100		
			外貨建て国内債	—	200程度 ※2	270程度 ※2	582程度 ※2	—		
		小 計		2,300	2,700程度	2,870程度	2,782程度	2,000	1,100程度	3,100程度
	共同発行債		300	300	300	300	60	240	300	
	計 (発行額に占める割合)		2,600 (82.8%)	3,000程度 (82.9%)	3,170程度 (84.4%)	3,082程度 (78.2%)	2,060	1,340程度	3,400程度 (81.8%)	
	銀行等引受債・政府系資金				539	619	585	861	758	0
合 計				3,139	3,619程度	3,755程度	3,943程度	2,818	1,340程度	4,158程度

※1 令和3年9月末現在

※2 発行当時の為替レートで計算

令和3年度の発行予定

市場公募債 年間で3,400億円発行予定

(単位：億円)

区 分			実績						発行予定						計
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
市場公募債	定例債	5年	200	200	100	－	－	－	－	－	－	－	－	100	600
		10年	100	100	－	100	100	100	100	100	－	－	－	100	800
	主幹事方式	5年	－	－	－	400	－	－	700程度 ※時期未定						1,700 程度
		20年	－	－	－	100	－	－							
		20年 (定時償還)	－	200	－	－	200	－							
		30年	－	－	－	－	－	－							
		30年 (定時償還)	－	－	100	－	－	－							
		外貨建て国内債	－	－	－	－	－	－							
		共同発行債	30	－	－	－	－	30	－	－	80	80	80	－	300
		計	330	500	200	600	300	130	100	100	80	80	80	200	3,400 程度

※ 令和3年9月末時点

外貨建て国内債の概要

平成30年度、地方債市場初となる外貨建て国内債を発行

◆ 外貨建て国内債を発行する目的

- 投資家層の拡大（外貨を必要とする国内投資家）
- 市場環境によっては、調達コストが円債より有利

◆ 外貨建て債の概要

区分	一般的な外債	外貨建て国内債
取引市場	海外市場	国内市場
主要販売先	米国、欧州、アジア	日本国内
手続き	契約手続き等が全て英文	円債と同じ（日本語で可）
事務コスト	円債と比較し高い	円債と同程度
発行実績	東京都	静岡県、神戸市、川崎市、横浜市、福岡県 ほか

◆ 発行概要（令和3年9月末時点）

区分	R元実績			R2実績			
通貨	米ドル	米ドル	米ドル	豪ドル	米ドル	豪ドル	米ドル
年限	5年	5年	5年	10年	10年	10年	10年
発行額	1億米ドル	1億米ドル	0.5億米ドル	2.2億豪ドル	1.6億米ドル	0.5億豪ドル	2億米ドル
利率	2.220%	2.121%	1.867%	1.488%	1.333%	1.405%	1.353%
条件決定日	R元.8.14	R元.9.18	R2.2.7	R2.8.25	R2.10.21	R2.11.10	R2.12.4
格付	R&IよりAA+、Moody'sよりA1						

発行実績①

中長期債は定例的・安定的な発行を継続

◆ 5年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	平成31年度第2回	100億円	0.010%	シ団方式	－	100円	平成31年4月3日	平成31年4月19日
	令和元年度第3回	100億円	0.010%	シ団方式	－	100円	令和元年5月9日	令和元年5月20日
	令和元年度第6回	200億円	0.005%	主幹事方式	－	100円	令和元年7月3日	令和元年7月12日
	令和元年度第7回	100億円	0.005%	シ団方式	－	100円	令和元年8月3日	令和元年8月20日
	令和元年度第11回	200億円	0.001%	主幹事方式	－	100円	令和元年11月7日	令和元年11月18日
	令和元年度第13回	100億円	0.001%	シ団方式	－	100円	令和2年3月4日	令和2年3月19日
R2	令和2年度第2回	100億円	0.020%	シ団方式	－	100円	令和2年4月3日	令和2年4月20日
	令和2年度第3回	100億円	0.020%	シ団方式	－	100円	令和2年5月13日	令和2年5月22日
	令和2年度第4回	100億円	0.020%	シ団方式	－	100円	令和2年6月3日	令和2年6月19日
	令和2年度第7回	300億円	0.020%	主幹事方式	－	100円	令和2年8月5日	令和2年8月17日
	令和2年度第12回	100億円	0.010%	シ団方式	－	100円	令和3年3月3日	令和3年3月18日
	令和2年度第13回	100億円	0.010%	シ団方式	－	100円	令和3年4月2日	令和3年4月20日
	令和2年度第15回	100億円	0.010%	シ団方式	－	100円	令和3年5月12日	令和3年5月20日
R3	令和3年度第2回	100億円	0.010%	シ団方式	－	100円	令和3年4月2日	令和3年4月20日
	令和3年度第3回	100億円	0.010%	シ団方式	－	100円	令和3年5月12日	令和3年5月20日
	令和3年度第4回	100億円	0.010%	シ団方式	－	100円	令和3年6月4日	令和3年6月18日
	令和3年度第5回	400億円	0.005%	主幹事方式	－	100円	令和3年7月1日	令和3年7月12日

発行実績②

中長期債は定例的・安定的な発行を継続

◆ 10年債（円債）

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	平成31年度第1回	100億円	0.095%	シ団方式	国債+15bp	100円	平成31年4月3日	平成31年4月19日
	平成30年度第16回	100億円	0.095%	シ団方式	国債+15bp	100円	令和元年5月9日	令和元年5月20日
	令和元年度第4回	100億円	0.045%	シ団方式	国債+15bp	100円	令和元年6月5日	令和元年6月20日
	令和元年度第5回	100億円	0.060%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和元年7月3日	令和元年7月19日
	令和元年度第8回	100億円	0.050%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和元年9月4日	令和元年9月20日
	令和元年度第9回	100億円	0.050%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和元年10月2日	令和元年10月18日
	令和元年度第10回	100億円	0.060%	シ団方式	国債+15bp	100円	令和元年11月7日	令和元年11月20日
	令和元年度第12回	100億円	0.050%	シ団方式	絶対値※3	100円	令和2年3月4日	令和2年3月19日
R2	令和2年度第1回	100億円	0.126%	シ団方式	国債+13bp	100円	令和2年4月3日	令和2年4月20日
	令和2年度第5回	100億円	0.160%	シ団方式	国債+12bp	100円	令和2年7月3日	令和2年7月20日
	令和2年度第6回	100億円	0.120%	シ団方式	国債+11bp	100円	令和2年8月5日	令和2年8月20日
	令和2年度第8回	100億円	0.140%	シ団方式	国債+10bp	100円	令和2年9月2日	令和2年9月17日
	令和2年度第9回	100億円	0.120%	シ団方式	国債+10bp	100円	令和2年10月2日	令和2年10月20日
	令和2年度第10回	100億円	0.135%	シ団方式	国債+10bp	100円	令和2年11月5日	令和2年11月19日
	令和2年度第11回	100億円	0.204%	シ団方式	国債+8bp	100円	令和3年3月3日	令和3年3月18日
	令和2年度第14回	100億円	0.140%	シ団方式	国債+7bp	100円	令和3年5月12日	令和3年5月20日
R3	令和3年度第1回	100億円	0.199%	シ団方式	国債+8bp	100円	令和3年4月2日	令和3年4月20日
	令和3年度第6回	100億円	0.110%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年7月2日	令和3年7月20日
	令和3年度第7回	100億円	0.065%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年8月4日	令和3年8月19日
	令和3年度第8回	100億円	0.000%	シ団方式	国債+6bp	100円	令和3年9月3日	令和3年9月17日

※1 令和3年9月30日現在 ※2 国債合致償還により発行 ※3 絶対値プライシングにより条件決定

発行実績③

超長期債は投資家のニーズに対応し多様な年限を発行

◆ 20年債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第27回	100億円	0.281%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和元年7月19日	令和元年7月30日
	第28回	100億円	0.310%	主幹事方式	国債+5.0bp	100円	令和元年11月7日	令和元年11月18日
R2	第29回	100億円	0.444%	主幹事方式	国債+4.0bp	100円	令和2年7月22日	令和2年8月4日
	第30回	100億円	0.444%	主幹事方式	国債+4.0bp	100円	令和2年10月23日	令和2年11月4日
R3	第31回	100億円	0.434%	主幹事方式	国債+2.0bp	100円	令和3年7月14日	令和3年7月27日

◆ 30年債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第13回	100億円	0.636%	主幹事方式	国債+9bp	100円	平成31年4月19日	平成31年4月26日
R2	第14回	100億円	0.670%	主幹事方式	国債+7bp	100円	令和2年9月9日	令和2年9月18日

発行実績④

超長期債は投資家のニーズに対応し多様な年限を発行

◆ 20年定時償還債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第12回	200億円	0.257%	主幹事方式	MS+9bp	100円	平成31年4月19日	平成31年4月26日
	第13回	200億円	0.170%	主幹事方式	絶対値※4	100円	令和元年8月23日	令和元年9月3日
	第14回	200億円	0.140%	主幹事方式	絶対値※4	100円	令和2年3月6日	令和2年3月17日
R2	第15回	200億円	0.244%	主幹事方式	国債+19bp	100円	令和2年7月22日	令和2年8月4日
	第16回	100億円	0.280%	主幹事方式	国債+21bp	100円	令和2年11月12日	令和2年11月24日
R3	第17回	200億円	0.283%	主幹事方式	国債+17bp	100円	令和3年5月12日	令和3年5月21日
	第18回	200億円	0.192%	主幹事方式	国債+15bp	100円	令和3年8月4日	令和3年8月16日

◆ 30年定時償還債

年度	発行実績							
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日
H31/R元	第1回	100億円	0.280%	主幹事方式	絶対値※4	100円	令和元年8月23日	令和元年9月3日
R2	第2回	200億円	0.392%	主幹事方式	国債+15bp	100円	令和2年4月23日	令和2年5月8日
R3	第3回	100億円	0.418%	主幹事方式	国債+13bp	100円	令和3年6月10日	令和3年6月21日

※1 令和3年9月30日現在 ※2 国債合致償還により発行 ※3 MS=ミッドスワップレート ※4 絶対値プライシングにより条件決定

発行実績⑤

平成30年度より外貨建て国内債を発行

◆ 5年債（外貨建て国内債）

年度	発行実績								
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日	償還日
H30	第1回	1億米ドル	3.512%	主幹事方式	MS+43bp	100.00	平成30年11月16日	平成30年11月29日	平成35年11月29日
H31/R元	第2回	1億米ドル	2.220%	主幹事方式	MS+71bp	100.00	令和元年8月14日	令和元年8月28日	令和6年8月28日
	第3回	1億米ドル	2.121%	主幹事方式	MS+54bp	100.00	令和元年9月18日	令和元年9月27日	令和6年9月27日
	第4回	0.5億米ドル	1.867%	主幹事方式	MS+40bp	100.00	令和2年2月7日	令和2年2月20日	令和7年2月20日

◆ 10年債（外貨建て国内債）

年度	発行実績								
	回号	発行額	利率	起債方式	スプレッド	発行価格	条件決定日	発行日	償還日
H30	第1回	1億カナダドル	3.148%	主幹事方式	MS+36bp	100.00	平成30年11月20日	平成30年11月30日	平成40年11月30日
R2	第1回	2.2億豪ドル	1.488%	主幹事方式	MS+69bp	100.00	令和2年8月25日	令和2年9月3日	令和12年9月3日
	第5回	1.6億米ドル	1.333%	主幹事方式	MS+50bp	100.00	令和2年10月21日	令和2年10月30日	令和12年10月30日
	第2回	0.5億豪ドル	1.405%	主幹事方式	MS+55bp	100.00	令和2年11月10日	令和2年11月19日	令和12年11月19日
	第6回	2億米ドル	1.353%	主幹事方式	MS+45bp	100.00	令和2年12月4日	令和2年12月16日	令和12年12月16日

- ◆ 本資料における将来の見通し、予測は、静岡県として、現時点で妥当と考えられる範囲で示したものであり、確実な実現を約束するものではありません。
- ◆ また、本資料は、静岡県債の購入を御検討いただいている投資家の方々に、本県の概況と県政ビジョンについて説明することを目的としており、特定の債券の売出し、または募集を意図するものではありません。

静岡県



お問い合わせ：静岡県 知事直轄組織 政策推進局 財政課

メールアドレス：zaisei@pref.shizuoka.lg.jp

静岡県IRサイト：http://www.pref.shizuoka.jp/governor/ir2002/

TEL：054-221-2036

FAX：054-221-2750